

平成21年9月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム
 コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 ー

上場取引所 大

(氏名) 田村 隆盛

(氏名) 河原 克樹

TEL 0836-32-5161

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	1,429	4.3	50	309.2	44	654.1	21	181.5
20年9月期第3四半期	1,370	11.1	12	△93.4	5	△96.8	7	△92.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	877.56	871.78
20年9月期第3四半期	312.95	311.07

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
21年9月期第3四半期	1,770		1,036	58.5		41,738.61		
20年9月期	1,822		1,050	57.7		42,085.46		

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 1,036百万円 20年9月期 1,050百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	750.00	750.00
21年9月期	—	250.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	750.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	0.6	26	△3.5	17	△1.3	5	32.5	201.07

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	24,985株	20年9月期	24,976株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	154株	20年9月期	10株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第3四半期	24,866株	20年9月期第3四半期	24,772株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年11月10日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年8月10日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安、株価の低迷が国内経済にも深刻な影響を与え、企業収益の減少、設備投資の減少等景気の悪化が続いており、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社の主要販売先である外食産業におきましても、消費者の所得環境が厳しさを増す中で、商品の値下げ等、厳しい環境が続き、新規出店の抑制、設備投資計画の見直し及び長期化が生じております。

このような環境のもと、引き続き大手外食チェーンを中心に主力サービスである「ASP基幹業務サービス」、当社企画の「オーダーショット」を中心とした営業活動を行い、大型展示会への出展及び販売提携先の拡充を図り新規顧客へのシステム導入及び既存顧客の追加サービス導入を行ってまいりました。その結果、システム機器事業が計画を下回ったものの、ASP基幹業務サービス及び周辺サービス事業の受注がほぼ計画通り推移し、当第3四半期累計期間の売上高は1,429,623千円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面に関しても、販路拡大のため販売手数料、販売促進費等の増加及びシステム機器事業が計画を下回ったものの、収益性の高いASP基幹業務サービスの月額サービス料が756,961千円（前年同期比12.0%増）と順調に推移し、営業利益50,106千円（前年同期比309.2%増）、経常利益44,836千円（前年同期比654.1%増）、四半期純利益21,821千円（前年同期比181.5%増）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

① ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力いたしました。その結果、売上高は935,456千円（前年同期比22.0%増）となりました。月額利用料も9ヶ月累計で756,961千円（前年同期比12.0%増）と順調に推移しました。

② システム機器事業

当事業におきましては、外食産業の設備投資計画の見直し及び長期化が生じ計画を大幅に下回る結果となり、売上高は246,772千円（前年同期比39.1%減）となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は247,394千円（前年同期比24.1%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,770,668千円となり、前事業年度に比べ51,547千円減少いたしました。主な増減は、流動資産では商品49,026千円及び繰延税金資産16,471千円の減少がありました。固定資産においては、建設仮勘定が51,850千円増加しました。また、流動負債では買掛金70,537千円の減少がありました。純資産につきましては、1,036,411千円となり、14,294千円減少いたしました。主に自己株式の取得によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金がありましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローによって使用した資金により前事業年度末に比べ5,933千円増加し、当第3四半期会計期間末には576,588千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は95,419千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益44,038千円の計上、減価償却費37,632千円の計上、その他流動負債42,429千円の増加があった一方で、たな卸資産33,396千円及びその他流動資産27,758千円の減少、仕入債務70,537千円の支払による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は54,021千円となりました。これは主に有形固定資産の取得により使用したことによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は35,464千円となりました。これは主に配当金による支出が24,280千円及び自己株式の取得による支出が11,358千円あったことによる資金の減少によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の主要販売先である外食産業においては、消費者の所得環境の悪化に伴う生活防衛姿勢の強まり、世界的な金融不安による厳しい環境が続く、新規出店の抑制及び設備投資計画の見直し、長期化が生じております。

このような状況の中、ASPサービス事業及び周辺サービス事業は、ほぼ計画通り推移しましたが、設備投資計画の見直しにより、システム機器事業が大幅に計画を下回り、その結果、売上高1,800百万円（前回予想比700百万円の減少）となる見込みです。利益面に関しては、販路拡大のため販売手数料、販売促進費等の増加及びシステム機器事業が計画を下回ったことによる売上げの減少により、営業利益26百万円（前回予想は営業利益450百万円）、経常利益17百万円（前回予想は営業利益410百万円）、当期純利益5百万円（前回予想は営業利益210百万円）となり、平成21年9月期の業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末にかかる実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,988	570,654
受取手形及び売掛金	313,118	280,833
商品	517,005	566,031
その他	42,847	86,924
貸倒引当金	△4,825	△6,151
流動資産合計	1,446,135	1,498,293
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,543	14,106
工具、器具及び備品（純額）	66,837	79,271
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	81,850	30,000
有形固定資産合計	181,660	143,806
無形固定資産		
ソフトウェア	668	7,712
その他	2,445	2,445
無形固定資産合計	3,113	10,157
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	112	119
長期前払費用	577	1,036
繰延税金資産	41,241	40,276
その他	154,056	184,754
貸倒引当金	△56,229	△56,229
投資その他の資産合計	139,758	169,958
固定資産合計	324,533	323,922
資産合計	1,770,668	1,822,216
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,428	107,965
短期借入金	550,000	550,000
未払法人税等	7,910	2,837
引当金	3,641	14,863
その他	128,175	89,771
流動負債合計	727,155	765,438
固定負債		
引当金	7,101	5,486
その他	—	584
固定負債合計	7,101	6,071
負債合計	734,257	771,510

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,904	534,730
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	370,140	373,250
自己株式	△12,232	△874
株主資本合計	1,036,411	1,050,705
純資産合計	1,036,411	1,050,705
負債純資産合計	1,770,668	1,822,216

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,429,623
売上原価	851,126
売上総利益	578,497
販売費及び一般管理費	528,390
営業利益	50,106
営業外収益	
受取利息	180
雑収入	695
営業外収益合計	876
営業外費用	
支払利息	6,145
その他	1
営業外費用合計	6,146
経常利益	44,836
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,325
特別利益合計	1,325
特別損失	
たな卸資産評価損	2,123
特別損失合計	2,123
税引前四半期純利益	44,038
法人税、住民税及び事業税	6,710
法人税等調整額	15,506
法人税等合計	22,216
四半期純利益	21,821

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	44,038
減価償却費	37,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,221
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,614
受取利息及び受取配当金	△180
支払利息	6,145
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,537
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27,758
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	42,429
その他	△3,709
小計	103,352
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	△6,483
法人税等の支払額	△1,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△52,628
定期預金の預入による支出	△1,400
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,345,000
短期借入金の返済による支出	△1,345,000
株式の発行による収入	174
自己株式の取得による支出	△11,358
配当金の支払額	△24,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,933
現金及び現金同等物の期首残高	570,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	576,588

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,370,976	100.0
II 売上原価	839,844	61.3
売上総利益	531,132	38.7
III 販売費及び一般管理費	518,887	37.8
営業利益	12,245	0.9
IV 営業外収益	1,436	0.1
V 営業外費用	7,736	0.6
経常利益	5,945	0.4
VI 特別利益	5,430	0.4
VII 特別損失	5,364	0.4
税引前四半期純利益	6,012	0.4
税金費用	△1,740	△0.1
四半期純利益	7,752	0.6

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第3四半期純利益	6,012
減価償却費	62,368
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	△2,630
賞与引当金の増減額 (△減少額)	△16,032
退職給付引当金の増減額 (△減少額)	1,244
訴訟費用	3,537
投資有価証券売却益	△2,800
受取利息及び受取配当金	△253
支払利息	7,144
売上債権の増減額 (△増加額)	129,012
たな卸資産の増減額 (△増加額)	△165,992
仕入債務の増減額 (△減少額)	△39,238
その他	△44,055
小計	△61,684
利息及び配当金の受取額	253
利息の支払額	△7,154
法人税等の支払額	△135,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,667
無形固定資産の取得による支出	△1,400
投資有価証券の売却による収入	3,000
敷金・保証金の差入による支出	△4,865
敷金・保証金の返還による収入	126
その他	△926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,733
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	545,000
短期借入金の返済による支出	△545,000
株式の発行による収入	7,540
配当金の支払額	△18,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,653
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△229,709
V 現金及び現金同等物の期首残高	814,603
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	584,893